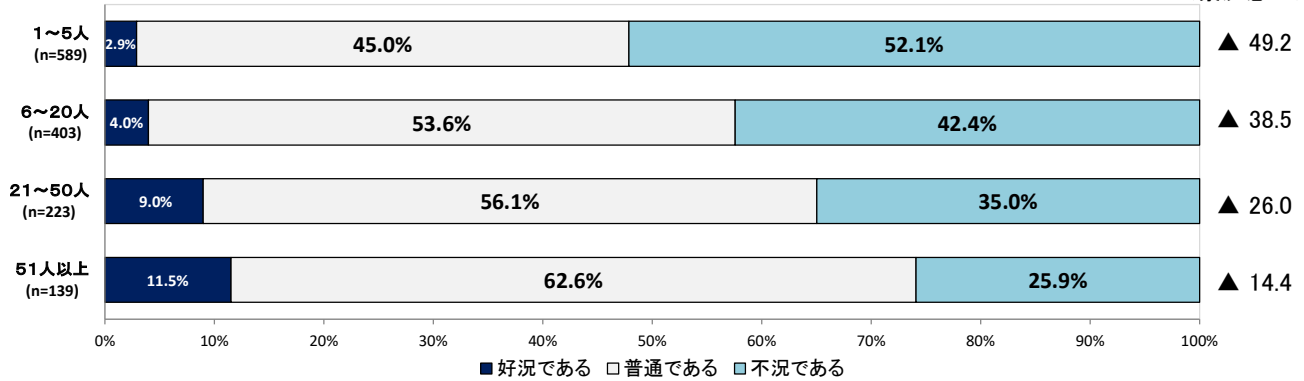


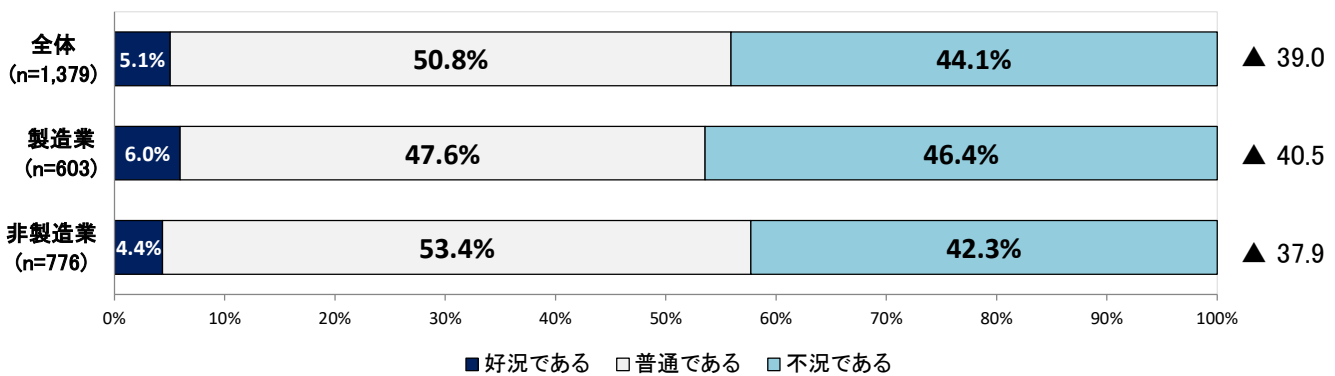
従業員規模別景況感DI

<景況感DI>



業種別景況感DI

<景況感DI>



来期（令和5年7~9月期）の見通し

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は10.0%（前回調査(R5.1-3月)比+0.8ポイント）、「悪い方向に向かう」とみる企業は21.4%（前回調査比▲3.5ポイント）だった。先行きDIは▲11.4（前回調査比+4.2ポイント）と、2期連続改善した。

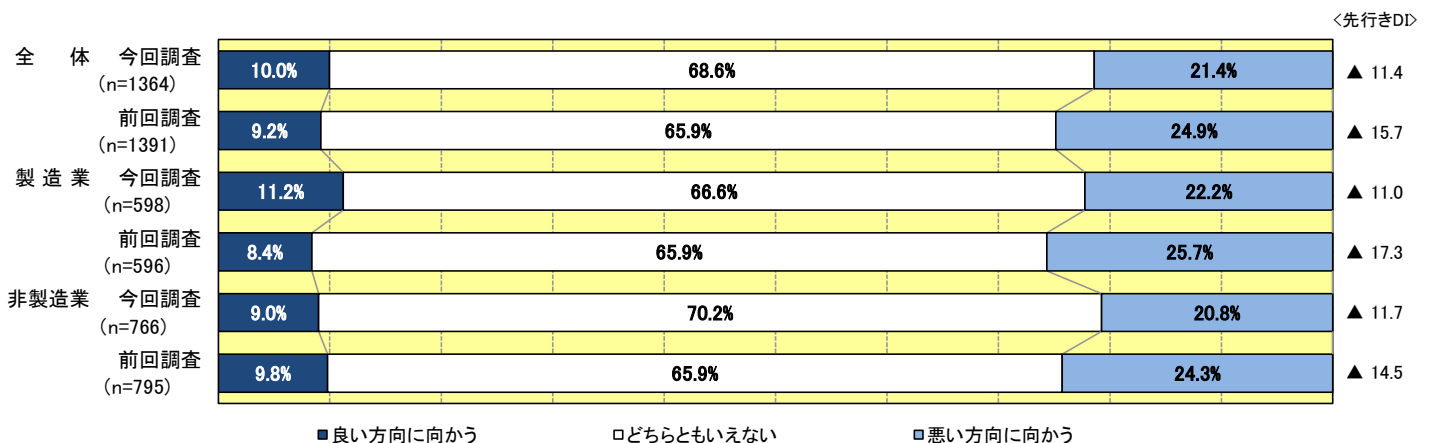
<業種別>

○製造業 先行きDI ▲11.0（前回調査比+6.2）

「良い方向に向かう」とみる企業は11.2%、「悪い方向に向かう」とみる企業は22.2%で、「悪い方向に向かう」が前回調査より3.4ポイント減少した。

○非製造業 先行きDI ▲11.7（前回調査比+2.7）

「良い方向に向かう」とみる企業は9.0%、「悪い方向に向かう」とみる企業は20.8%で、「悪い方向に向かう」が前回調査より3.5ポイント減少した。



景況感DIの推移

単位：DI

業 種	R4.	R4.	R4.	R5.	R5.	増 減		R5.
	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期 (当期)	前期比	前年 同期比	7～9月期 (見通し)
全 体	▲ 48.1	▲ 50.2	▲ 45.0	▲ 47.1	▲ 39.0	8.1	9.1	▲ 11.4
製 造 業	▲ 49.6	▲ 48.9	▲ 44.7	▲ 49.3	▲ 40.5	8.9	9.1	▲ 11.0
食料品製造	▲ 46.3	▲ 52.9	▲ 45.8	▲ 53.8	▲ 15.1	38.8	31.2	▲ 1.9
繊維工業	▲ 64.9	▲ 61.1	▲ 72.2	▲ 72.7	▲ 69.4	3.3	▲ 4.6	▲ 22.2
家具・装備品	▲ 65.5	▲ 60.0	▲ 53.3	▲ 43.8	▲ 63.3	▲ 19.6	2.2	▲ 13.3
パルプ・紙・紙加工品	▲ 63.2	▲ 64.8	▲ 43.6	▲ 64.0	▲ 51.1	12.9	12.1	▲ 24.4
印刷業	▲ 76.7	▲ 70.0	▲ 64.4	▲ 74.4	▲ 48.9	25.4	27.8	▲ 34.0
化学工業	▲ 50.0	▲ 29.5	▲ 38.6	▲ 50.0	▲ 25.6	24.4	24.4	2.3
プラスチック製品	▲ 44.9	▲ 44.0	▲ 44.7	▲ 49.0	▲ 49.0	0.0	▲ 4.1	▲ 22.0
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 29.6	▲ 30.9	▲ 45.6	▲ 50.8	▲ 43.6	7.2	▲ 14.0	▲ 5.5
金属製品	▲ 50.7	▲ 48.5	▲ 33.3	▲ 33.8	▲ 35.9	▲ 2.1	14.8	▲ 14.3
電気機械器具	▲ 43.1	▲ 48.1	▲ 32.8	▲ 35.7	▲ 31.1	4.6	12.0	▲ 3.3
輸送用機械器具	▲ 42.0	▲ 42.0	▲ 39.6	▲ 37.7	▲ 24.6	13.2	17.4	5.3
一般機械器具	▲ 36.5	▲ 42.4	▲ 41.7	▲ 45.9	▲ 49.2	▲ 3.3	▲ 12.6	▲ 8.6
非 製 造 業	▲ 47.1	▲ 51.2	▲ 45.1	▲ 45.4	▲ 37.9	7.5	9.2	▲ 11.7
建 設 業	▲ 49.4	▲ 46.7	▲ 44.2	▲ 39.4	▲ 42.6	▲ 3.2	6.9	▲ 13.1
総合工事業	▲ 51.8	▲ 46.6	▲ 50.0	▲ 45.1	▲ 44.4	0.7	7.3	▲ 30.2
職別工事業	▲ 49.2	▲ 54.9	▲ 46.0	▲ 46.3	▲ 46.7	▲ 0.4	2.5	▲ 6.8
設備工事業	▲ 47.4	▲ 39.7	▲ 36.8	▲ 26.0	▲ 36.7	▲ 10.7	10.6	0.0
卸 売 ・ 小 売 業	▲ 55.9	▲ 58.1	▲ 54.0	▲ 52.0	▲ 48.7	3.3	7.2	▲ 19.1
(卸売業)	▲ 45.6	▲ 47.7	▲ 47.5	▲ 43.1	▲ 40.3	2.8	5.3	▲ 8.2
繊維・衣服等	▲ 47.8	▲ 57.1	▲ 80.0	▲ 52.4	▲ 64.7	▲ 12.3	▲ 16.9	▲ 12.5
飲食料品	▲ 53.6	▲ 54.2	▲ 50.0	▲ 63.3	▲ 26.9	36.4	26.6	4.0
建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 36.7	▲ 40.0	▲ 21.4	▲ 41.9	▲ 29.0	12.9	7.6	▲ 12.9
機械器具	▲ 29.6	▲ 32.0	▲ 44.0	▲ 18.2	▲ 29.2	▲ 11.0	0.5	▲ 4.2
その他	▲ 60.7	▲ 56.7	▲ 57.1	▲ 34.6	▲ 61.5	▲ 26.9	▲ 0.8	▲ 15.4
(小売業)	▲ 65.7	▲ 67.3	▲ 59.4	▲ 60.1	▲ 55.8	4.4	10.0	▲ 28.3
繊維・衣服・身の回り品	▲ 78.8	▲ 86.1	▲ 69.4	▲ 74.3	▲ 63.2	11.1	15.6	▲ 24.3
飲食料品	▲ 64.9	▲ 84.6	▲ 63.2	▲ 52.6	▲ 44.4	8.2	20.4	▲ 22.9
機械器具	▲ 60.0	▲ 37.5	▲ 53.1	▲ 55.0	▲ 50.0	5.0	10.0	▲ 9.4
その他	▲ 60.5	▲ 57.5	▲ 51.4	▲ 60.0	▲ 63.4	▲ 3.4	▲ 2.9	▲ 51.2
飲 食 店	▲ 52.9	▲ 65.9	▲ 55.3	▲ 45.9	▲ 31.7	14.2	21.2	▲ 10.0
情 報 サ ー ビ ス 業	▲ 23.6	▲ 40.4	▲ 19.2	▲ 21.6	▲ 9.8	11.8	13.8	0.0
運 輸 業	▲ 41.0	▲ 54.2	▲ 40.0	▲ 48.3	▲ 39.6	8.7	1.4	▲ 5.6
不 動 産 業	▲ 26.1	▲ 40.7	▲ 35.6	▲ 33.3	▲ 32.7	0.6	▲ 6.6	▲ 7.4
サ ー ビ ス 業	▲ 44.1	▲ 46.3	▲ 41.9	▲ 50.3	▲ 26.8	23.5	17.3	▲ 5.8
専門サービス業	▲ 30.0	▲ 26.1	▲ 31.9	▲ 34.1	▲ 23.4	10.7	6.6	▲ 6.5
洗濯・理美容・浴場業	▲ 59.1	▲ 66.7	▲ 63.2	▲ 75.6	▲ 52.8	22.8	6.3	▲ 19.4
その他生活関連・娯楽業	▲ 48.8	▲ 60.5	▲ 46.2	▲ 50.0	▲ 16.2	33.8	32.6	▲ 2.8
その他の事業サービス業	▲ 40.0	▲ 33.3	▲ 27.8	▲ 40.5	▲ 16.2	24.3	23.8	5.4

2 売上げについて

当期（令和5年4～6月期）の状況

前期と比べ、売上げが「増加した」企業は21.3%、「減少した」企業は36.2%で、売上げD I（「増加した」－「減少した」企業の割合）は▲14.8となった。
前期（▲27.0）から12.2ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

<業種別>

○製造業

売上げが「増加した」企業は22.6%、「減少した」企業は37.0%で、売上げD Iは▲14.4となった。前期（▲29.3）から14.9ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

業種別にD I値をみると、12業種中、「家具・装備品」「鉄鋼業・非鉄金属」「一般機械器具」の3業種が前期から悪化し、それ以外の9業種は前期から改善した。特に、「食料品製造」は前期比で55.4ポイント増加し、前年同期比でも28.1ポイント増加した。

○非製造業

売上げが「増加した」企業は20.4%、「減少した」企業は35.6%で、売上げD Iは▲15.1となった。前期（▲25.3）から10.2ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

業種別にD I値をみると、7業種中、「建設業」が前期から悪化し、それ以外の6業種は前期から改善した。特に、「飲食店」は前期比で40.0ポイント増加し、前年同期比でも2.9ポイント増加した。

<売上げ実績>

	増えた	変わらない	減った	D I	前期比	前年同期比
全 体	21.3%	42.5%	36.2%	▲14.8	+12.2	+5.4
製 造 業	22.6%	40.5%	37.0%	▲14.4	+14.9	+6.3
非製造業	20.4%	44.0%	35.6%	▲15.1	+10.2	+4.8

来期（令和5年7～9月期）の見通し

先行きについて、売上げが「増加する」見通しの企業は16.7%、「減少する」見通しの企業は28.0%であった。
当期の売上げD I（▲14.8）と比べて、来期D Iは▲11.3（当期比+3.5）と改善する見通しである。

<業種別>

製造業の来期の売上D Iは▲9.3（当期比+5.1）と改善する見通しである。

非製造業の来期の売上D Iは▲12.8（当期比+2.3）と改善する見通しである。

（注）全業種の集計結果とD Iの推移は付表（P64）を御覧ください。

3 資金繰りについて

当期（令和5年4～6月期）の状況

前期と比べ、資金繰りが「良くなった」企業は8.8%、「悪くなった」企業は26.9%で、資金繰りD I（「良くなった」－「悪くなった」企業の割合）は▲18.1となった。

前期（▲25.5）から7.4ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

<業種別>

○製造業

資金繰りが「良くなった」企業は8.8%、「悪くなった」企業は30.5%で、資金繰りD Iは▲21.7となった。前期（▲26.6）から5.0ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

業種別にD I値をみると、12業種中、「家具・装備品」「印刷業」「鉄鋼業・非鉄金属」「電気機械器具」の4業種が前期から悪化し、それ以外の8業種は前期から改善した。特に、「化学工業」は前期比で27.3ポイント増加し、前年同期比でも21.1ポイント増加した。

○非製造業

資金繰りが「良くなった」企業は8.8%、「悪くなった」企業は24.1%で、資金繰りD Iは▲15.3となった。前期（▲24.6）から9.3ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

業種別にD I値をみると、7業種中、「建設業」が前期から悪化し、それ以外の6業種は前期から改善した。特に、「飲食店」は前期比で25.7ポイント増加した。

<資金繰り実績>

	良くなった	変わらない	悪くなった	D I	前期比	前年同期比
全体	8.8%	64.3%	26.9%	▲18.1	+7.4	+3.4
製造業	8.8%	60.7%	30.5%	▲21.7	+5.0	+3.1
非製造業	8.8%	67.2%	24.1%	▲15.3	+9.3	+3.8

来期（令和5年7～9月期）の見通し

先行きについて、資金繰りが「良くなる」見通しの企業は6.8%、「悪くなる」見通しの企業は23.3%であった。

当期の資金繰りD I（▲18.1）と比べて、来期D Iは▲16.6（当期比+1.5）と改善する見通しである。

<業種別>

製造業の来期の資金繰りD Iは▲17.9（当期比+3.8）と改善する見通しである。

非製造業の来期の資金繰りD Iは▲15.5（当期比▲0.2）と悪化する見通しである。

（注）全業種の集計結果とD Iの推移は付表（P65）を御覧ください。

4 採算について

当期（令和5年4～6月期）の状況

前期と比べ、採算が「良くなった」企業は10.1%、「悪くなった」企業は36.8%で、採算D I（「良くなった」－「悪くなった」企業の割合）は▲26.7となった。前期（▲36.4）から9.7ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

<業種別>

○製造業

採算が「良くなった」企業は11.2%、「悪くなった」企業は39.6%で、採算D Iは▲28.4となった。前期（▲37.6）から9.3ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

業種別にD I値をみると、12業種中、「家具・装備品」「鉄鋼業・非鉄金属」「電気機械器具」「一般機械器具」の4業種が前期から悪化し、それ以外の8業種は改善した。特に、「化学工業」は前期比で31.9ポイント増加し、前年同期比でも24.2ポイント増加した。

○非製造業

採算が「良くなった」企業は9.2%、「悪くなった」企業は34.6%で、採算D Iは▲25.4となった。前期（▲35.5）から10.1ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

業種別にD I値をみると、7業種全てが前期から改善した。特に、「飲食店」は前期比で27.2ポイント増加し、前年同期比でも8.4ポイント増加した。

<採算実績>

	良くなった	変わらない	悪くなった	D I	前期比	前年同期比
全体	10.1%	53.1%	36.8%	▲26.7	+9.7	+9.0
製造業	11.2%	49.2%	39.6%	▲28.4	+9.3	+11.8
非製造業	9.2%	56.1%	34.6%	▲25.4	+10.1	+7.0

来期（令和5年7～9月期）の見通し

先行きについて、採算が「良くなる」見通しの企業は8.8%、「悪くなる」見通しの企業は29.8%であった。当期の採算D I（▲26.7）と比べて、来期D Iは▲21.1（当期比+5.6）と改善する見通しである。

<業種別>

製造業の来期の採算D Iは▲21.1（当期比+7.2）と改善する見通しである。

非製造業の来期の採算D Iは▲21.0（当期比+4.4）と改善する見通しである。

（注）全業種の集計結果とD Iの推移は付表（P66）を御覧ください。

5 設備投資について

当期（令和5年4～6月期）の状況

当期に設備投資を実施した企業は19.8%で、前期（20.8%）から1.0ポイント減少し、5期ぶりに減少した。内容をみると、「生産・販売設備（建設機械を含む）」が47.6%で最も高く、「情報化機器」が25.3%、「車両・運搬具」が23.1%と続いている。目的では、「更新、維持・補修」が64.4%で最も高く、「生産・販売能力の拡大」が28.7%、「合理化・省力化」が23.3%と続いている。

〈業種別〉 （注）設備投資実施率と設備投資の内容・目的の詳細はP11、P12を御覧ください。

○製造業

設備投資を実施した企業は25.0%で、前期（24.5%）から0.5ポイント増加し、2期ぶりに増加した。また、前年同期（22.6%）から2.5ポイント増加した。

業種別にみると、12業種中、「パルプ・紙・紙加工品」「プラスチック製品」「一般機械器具」の3業種が前期から減少し、それ以外の9業種は増加した。

設備投資の内容は、「生産・販売設備（建設機械を含む）」が63.1%で最も高く、次いで、「情報化機器」が21.5%、「建物(工場・店舗等を含む)」が18.1%と続いている。

設備投資の目的は、「更新、維持・補修」が64.9%で最も高く、次いで、「生産・販売能力の拡大」が32.5%、「合理化・省力化」が27.8%と続いている。

○非製造業

設備投資を実施した企業は15.7%で、前期（18.0%）から2.3ポイント減少し、2期ぶりに減少した。また、前年同期（17.4%）から1.7ポイント減少した。

業種別にみると、7業種中、「飲食店」「サービス業」の2業種が前期から増加し、それ以外の5業種は減少した。

設備投資の内容は、「車両・運搬具」が37.1%で最も高く、次いで、「情報化機器」が29.8%、「生産・販売設備（建設機械を含む）」が29.0%と続いている。

設備投資の目的は、「更新、維持・補修」が63.7%で最も高く、次いで、「生産・販売能力の拡大」が24.2%、「合理化・省力化」が17.7%と続いている。

〈設備投資実施率〉

	実施した	実施しなかった	前期比	前年同期比
全体	19.8%	80.2%	▲1.0	+0.2
製造業	25.0%	75.0%	+0.5	+2.5
非製造業	15.7%	84.3%	▲2.3	▲1.7

来期（令和5年7～9月期）の見通し

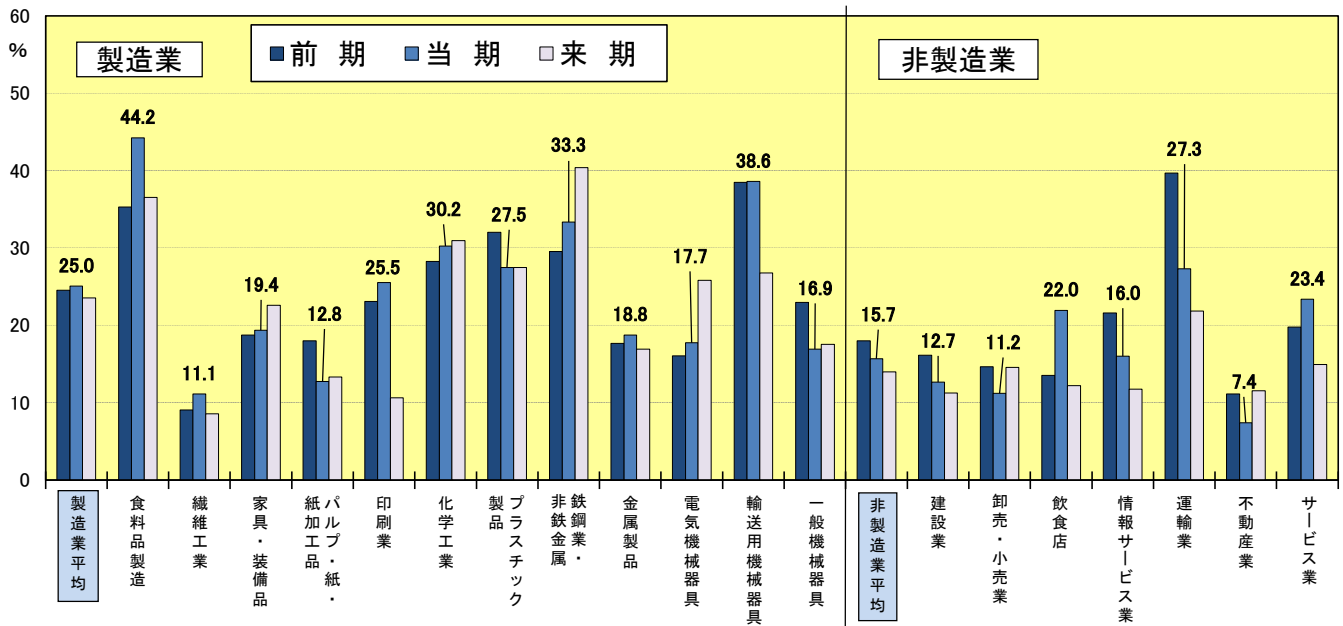
来期に設備投資を実施する予定の企業は18.1%で、
当期（19.8%）から1.6ポイント減少する見通しである。

〈業種別〉

設備投資を予定している企業は製造業で23.5%、非製造業で14.0%となっている。
当期に比べ、製造業、非製造業ともに減少する見通しである。

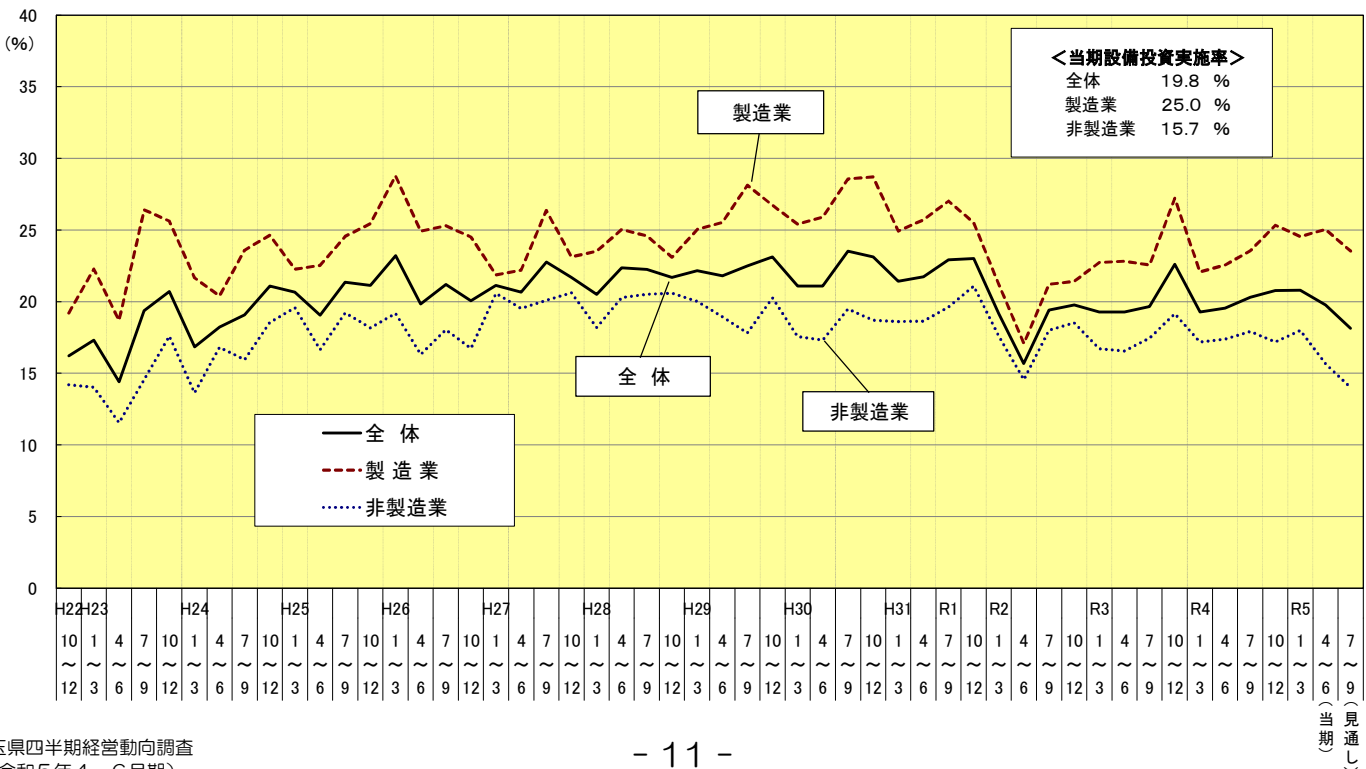
（注）業種別設備投資実施率の推移は付表（P 6 7）を御覧ください。

業種別・設備投資実施率

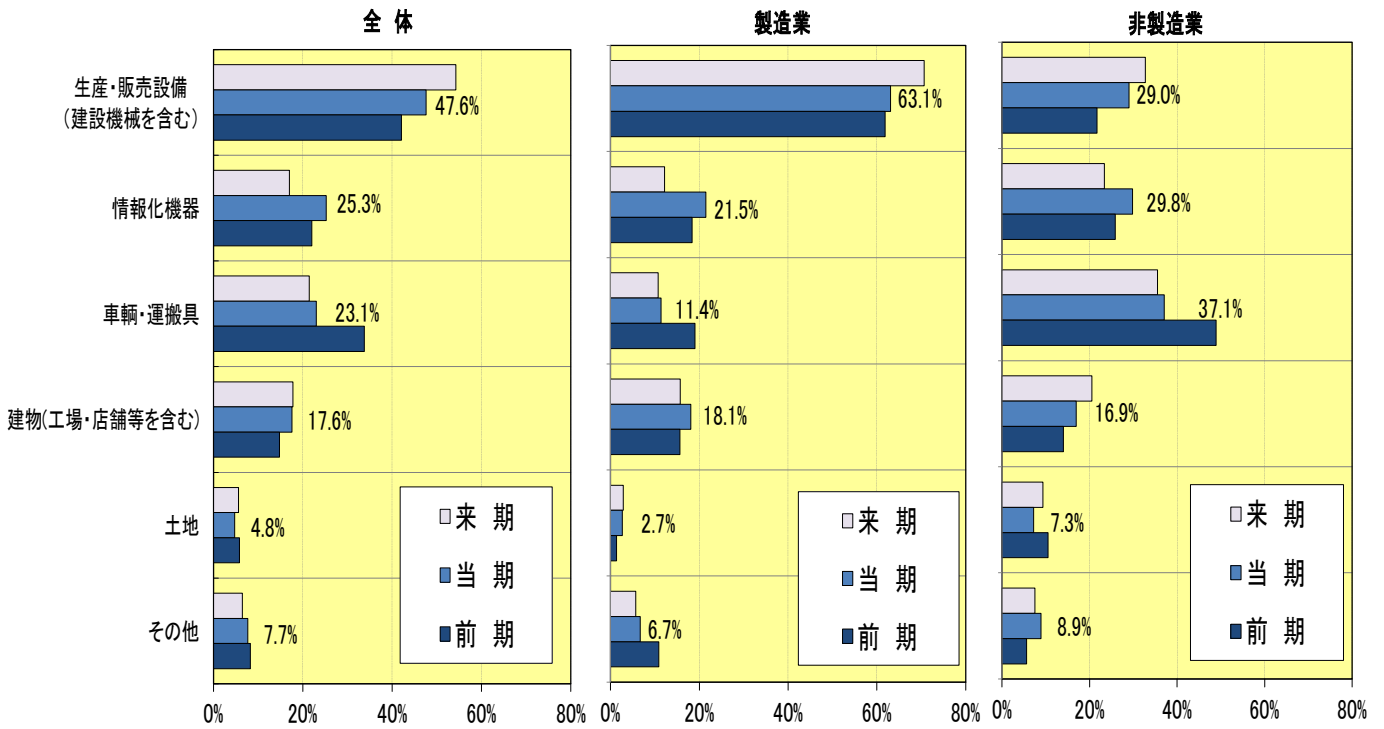


※数値は当期の実施率。

設備投資実施率の推移

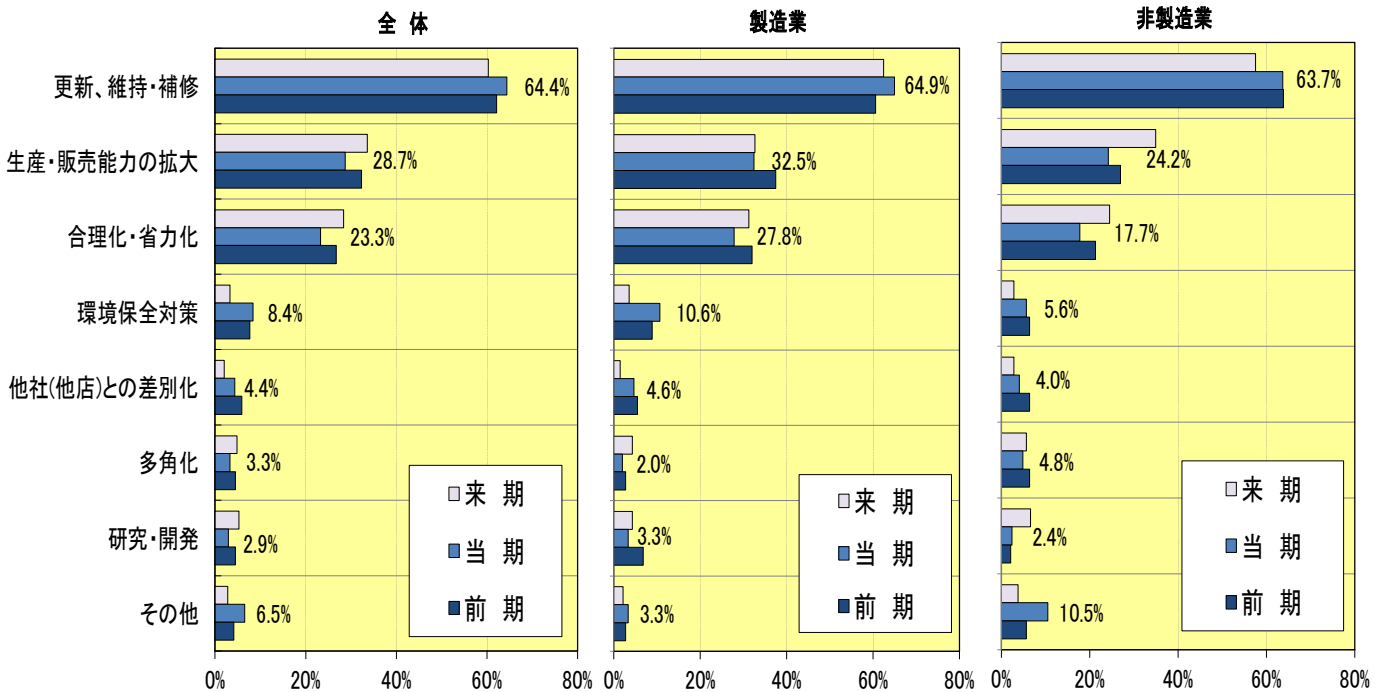


設備投資の内容【複数回答】



※数値は当期の実施率。

設備投資の目的【複数回答】



※数値は当期の実施率。